



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,478	△1.7	772	15.7	789	21.0	△135	—
26年3月期第2四半期	16,771	△4.3	667	△28.7	652	△26.5	348	△7.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △5百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 766百万円 (134.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.76	—
26年3月期第2四半期	4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,048		17,901	44.5	44.5	231.48
26年3月期	41,120		18,100	43.9	43.9	234.15

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,837百万円 26年3月期 18,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	3.3	1,550	34.0	1,550	38.1	200	—	2.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	77,400,000 株	26年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	341,837 株	26年3月期	338,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	77,059,721 株	26年3月期2Q	77,068,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第 2 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第 2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成 2 6 年 4 月～平成 2 6 年 9 月）における日本経済は、消費税引上げが想定以上に影響した 4－6 月期の大幅なマイナスが大きく、マイナス成長となりました。今後につきましては、雇用・賃金の増加による個人消費の持ち直し、設備投資の増加、公共投資の高水準維持が見込まれているものの、先行き不透明な状況です。

当埠頭・倉庫業界においては、消費税引上げの影響はあるものの、引き続き、荷動きは回復してきています。しかし、一方では、人手不足、コストの上昇の問題が深刻化しています。

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国際物流事業がロシアの経済情勢の影響を受けたため大きく減収となり、営業収入は前年を下回りました。一方、国内総合物流事業は堅調に推移しました。特に、川崎支店のばら積み貨物の取扱いが好調だったことや物流施設稼働により、営業利益、経常利益は増益となりました。しかし、当第 2 四半期連結累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社、株式会社東洋埠頭青果センターの採算が悪化したことに伴い、固定資産の減損損失を計上しました。これにより、最終的に当期は純損失となりました。

以上により、当期の営業収入は 1 6 4 億 7 千 8 百万円（前年同期比 2 億 9 千 2 百万円、1. 7 %の減収）、営業利益は 7 億 7 千 2 百万円（前年同期比 1 億 4 百万円、1 5. 7 %の増益）、経常利益は 7 億 8 千 9 百万円（前年同期比 1 億 3 千 7 百万円、2 1. 0 %の増益）となりました。当期最終損益は 1 億 3 千 5 百万円の純損失（前年同期は 3 億 4 千 8 百万円の純利益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、1 7 8 万トン（前年同期 1 7 0 万トン）、平均保管残高は 2 8 万トン（前年同期 2 4 万トン）でした。

一般貨物では、木材、合成樹脂、その他食料工業品等の取扱いが増加するなど、一般的に取扱いが増加しました。

輸入青果物は、柑橘類やアボカドの取扱いが大きく減少したため、前年同期を下回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物、畜産物、農産加工品等は減少しましたが、農産物と冷凍食品が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、5 1 億 1 千万円となり、前年同期比 3. 6 %の減収となりました。

《港湾運送業》

ばら積み貨物の取扱量は、249万トン（前年同期257万トン）でした。

穀物類は、川崎地区の取扱いは増加しましたが、鹿島地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、ほぼ前年並みの取扱数量でした。また、その他の貨物では、ガラス原料の取扱いが減少しました。一方、合金鉄、残土や新規貨物等の取扱いは増加しました。

ばら積み貨物以外の貨物は、輸入青果物の取扱いが減少しましたが、コンテナは、川崎東扇島、志布志、常陸那珂の全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、38億8千8百万円となり、前年同期比3.5%の増収となりました。

《自動車運送業》

国内の自動車運送業務の取扱量は、90万トン（前年同期99万トン）でした。

自動車運送業の営業収入は、29億1百万円となり、前年同期比2.4%の減収となりました。

《その他の業務》

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務が川崎支店の物流倉庫稼働により増加したことから、前年同期を上回りました。

その他の業務の営業収入は、36億4千7百万円となり、前年同期比7.7%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、155億4千8百万円となり、前年同期比0.8%の増収、営業利益は8億6百万円となり、前年同期比27.7%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である〇〇〇東洋トランス、〇〇〇TB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は、ウクライナ問題をめぐる先行き不透明感の高まりによる投資の減少および個人消費の減少により減速が続いています。さらに、8月以降は、ウクライナ問題をめぐるロシアと欧州諸国の対立関係が経済制裁の応酬という新たな段階に入り、その長期化が見込まれていて、景気後退リスクが高まっています。このような状況の中、当社の国際物流事業においても、この影響を受け、ロシア向け貨物輸送及び倉庫貨物の取扱いが大きく減少しました。

国際物流事業における営業収入は、10億1千万円となり、前年同期比28.0%の減収となり、営業損益は3千8百万円の損失でした。

(2) 財政状態に関する説明

①全般の概況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 0 億 7 千 1 百万円減少し 4 0 0 億 4 千 8 百万円となりました。これは、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、減損損失および減価償却費の計上により、有形固定資産が 1 1 億 7 百万円減少したこと等によるものです。純資産は、四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ 1 億 9 千 8 百万円減少し 1 7 9 億 1 百万円となりました。その結果自己資本比率は 4 4 . 5 % で前連結会計年度末比 0 . 6 ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 8 千万円減少し、1 3 億 6 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、前年同期に比べ 1 億 1 千万円増加し 1 3 億 9 千 1 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 8 千 5 百万円の純支出となりました。固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前年同期に比べ 5 千 1 百万円純支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 1 億 8 千 4 百万円の純支出となりました。長期借入による収入が減少したこと等により、前年同期に比べ 1 億 4 千万円純支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、特別損失の計上等を踏まえ、平成 2 6 年 5 月 1 5 日に公表いたしました第 2 四半期累計期間および通期の業績予想 (平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日)を修正いたしました。

詳細につきましては、本日 (平成 2 6 年 1 0 月 3 0 日) 別途開示しております「特別損失の計上および平成 2 7 年 3 月期第 2 四半期の業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843	1,763
受取手形及び営業未収入金	3,741	3,749
原材料及び貯蔵品	137	137
前払費用	159	140
繰延税金資産	597	564
その他	543	528
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	7,018	6,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,052	53,590
減価償却累計額	△38,129	△38,510
建物及び構築物 (純額)	15,923	15,079
機械及び装置	19,129	19,048
減価償却累計額	△17,083	△17,241
機械及び装置 (純額)	2,045	1,806
船舶及び車両運搬具	1,137	1,116
減価償却累計額	△1,043	△1,027
船舶及び車両運搬具 (純額)	94	89
工具、器具及び備品	991	994
減価償却累計額	△912	△914
工具、器具及び備品 (純額)	79	79
土地	8,360	8,256
リース資産	151	92
減価償却累計額	△113	△53
リース資産 (純額)	37	39
建設仮勘定	30	111
有形固定資産合計	26,571	25,463
無形固定資産		
リース資産	19	13
その他	163	208
無形固定資産合計	182	222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	5,545
長期貸付金	31	23
繰延税金資産	273	294
その他	1,710	1,680
貸倒引当金	△66	△60
投資その他の資産合計	7,347	7,484
固定資産合計	34,101	33,170
資産合計	41,120	40,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,792	2,770
短期借入金	6,028	6,131
リース債務	28	27
未払金	631	670
未払法人税等	328	342
災害損失引当金	1,000	1,000
設備関係支払手形	124	186
その他	1,010	991
流動負債合計	11,944	12,120
固定負債		
長期借入金	8,775	7,707
リース債務	23	24
繰延税金負債	3	3
退職給付に係る負債	1,500	1,497
役員退職慰労引当金	60	22
資産除去債務	563	623
その他	146	146
固定負債合計	11,074	10,026
負債合計	23,019	22,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,992	3,663
自己株式	△55	△56
株主資本合計	17,380	17,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	964
為替換算調整勘定	35	37
退職給付に係る調整累計額	△229	△214
その他の包括利益累計額合計	663	787
少数株主持分	56	63
純資産合計	18,100	17,901
負債純資産合計	41,120	40,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
営業収入	16,771	16,478
営業原価	15,252	14,863
営業総利益	1,519	1,615
販売費及び一般管理費	851	842
営業利益	667	772
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	56	64
受取地代家賃	41	42
その他	53	59
営業外収益合計	152	169
営業外費用		
支払利息	125	116
持分法による投資損失	24	32
その他	17	4
営業外費用合計	168	153
経常利益	652	789
特別利益		
固定資産売却益	—	43
特別利益合計	—	43
特別損失		
減損損失	—	663
固定資産除却損	23	20
特別損失合計	23	683
税金等調整前四半期純利益	628	149
法人税、住民税及び事業税	262	326
法人税等調整額	12	△48
法人税等合計	274	277
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	353	△128
少数株主利益	4	7
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	348	△135

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	353	△128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	103
為替換算調整勘定	△1	4
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	413	123
四半期包括利益	766	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761	△12
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628	149
減価償却費	869	834
減損損失	—	663
引当金の増減額 (△は減少)	17	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20
固定資産処分損益 (△は益)	19	△23
借地権利金償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△57	△67
支払利息	125	116
持分法による投資損益 (△は益)	24	32
売上債権の増減額 (△は増加)	437	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210	△15
その他	△79	98
小計	1,785	1,743
利息及び配当金の受取額	68	79
利息の支払額	△133	△116
法人税等の支払額	△417	△314
災害損失の支払額	△22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	△310	△277
固定資産の売却による収入	4	41
固定資産の除却による支出	△26	△9
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△0	△289
貸付金の回収による収入	1	255
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74	44
長期借入れによる収入	990	350
長期借入金の返済による支出	△1,890	△1,367
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△193
リース債務の返済による支出	△23	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398	1,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,370	1,400	16,771	—	16,771
セグメント間の内部売 上高又は振替高	48	2	50	△ 50	—
計	15,418	1,403	16,821	△ 50	16,771
セグメント利益	631	31	663	4	667

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,486	992	16,478	—	16,478
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	17	79	△ 79	—
計	15,548	1,010	16,558	△ 79	16,478
セグメント利益又は損失 (△)	806	△ 38	767	4	772

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、当第 2 四半期累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社の採算が悪化したことに伴い固定資産の減損損失663百万円を計上しております。